

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第 1 四半期 連結累計期間	第23期 第 1 四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	4,903,178	5,375,278	20,707,484
経常利益又は経常損失 () (千円)	68,911	25,138	658,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	32,106	33,276	337,520
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	236,054	135,802	614,805
純資産額 (千円)	2,329,170	3,188,125	3,180,030
総資産額 (千円)	15,050,624	18,306,042	16,865,231
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) 又は四半期純損失金額 ()	13.74	14.33	145.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.5	17.4	18.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 第22期第 1 四半期累計期間及び第22期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(在宅系介護事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(施設系介護事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

第 1 四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、就労継続支援 A 型事業を開始するため、株式会社たのしい職場を設立しました。これに伴い、当社の関係会社は、子会社が 1 社増加しました。

これは、障がい者の方が、個性を大切に個性を活かせる、健常者の方と同じよう無理なく一緒に働ける共働型の職場環境を創るためのものです。この結果、平成28年 1 月31日現在では、当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、一方で、為替の変動や原油価格の急落ならびに中国経済の減速傾向などにより、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、平成27年度介護保険制度改正が施行され、介護職員の処遇改善のための財源が増額されました。しかし、介護報酬全体としては大幅な引き下げとなり、当第1四半期累計期間においても厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めてまいりました。

これらの結果、平成28年10月期の新規開設施設が当第1四半期に集中したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は53億75百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益8百万円（前年同期比91.7%減）、経常損失25百万円（前年同期の経常利益は68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億57百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は3億30百万円（同12.3%増）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、愛知県に1施設、千葉県に1施設、東京都に2施設、福岡県に1施設オープンいたしました。また、当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度後半に開設した施設を早期満床にするため、積極的な営業展開を図りましたが、施設の備品、消耗品および人財投入など、これら投資の回収までに至らず、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億78百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は13百万円（同87.2%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 2 1におきましては、引き続き介護人材の教育事業における営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、企業収益や雇用情勢の改善などにより、首都圏を中心に介護資格取得講座を受講する生徒数が伸び悩みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億99百万円（前年同四半期比19.5%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期のセグメント利益は22百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額を、各事業セグメントに配分する方法に変更しており、前年同期数値も当第1四半期連結会計期間と同様の方法で配分し比較しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、55億16百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加65百万円およびその他の減少28百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加し、127億89百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加10億82百万円、差入保証金の増加90百万円および投資有価証券の増加2億50百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億40百万円増加し、183億6百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、52億21百万円となりました。これは主として、未払金の増加59百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億44百万円、賞与引当金の減少3億54百万円および未払法人税等の減少2億41百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加し、98億96百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加4億75百万円およびリース債務の増加10億45百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億32百万円増加し、151億17百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、31億88百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純損失計上による減少33百万円、配当金の支払いによる減少1億27百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億69百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日		2,474,000		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,400		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,600	23,216	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		23,216	

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	132,400		132,400	5.4
(相互保有株式) 株式会社E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		152,000		152,000	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,864	1,699,953
売掛金	3,062,256	3,051,492
商品	16,824	14,767
原材料	5,465	5,486
その他	779,683	750,736
貸倒引当金	2,745	6,202
流動資産合計	5,496,350	5,516,234
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	6,984,853	8,067,042
その他(純額)	787,204	788,956
有形固定資産合計	7,772,057	8,855,999
無形固定資産		
投資その他の資産	229,102	224,848
投資有価証券	1,627,134	1,877,353
差入保証金	1,503,901	1,594,099
その他	238,405	239,227
貸倒引当金	1,719	1,719
投資その他の資産合計	3,367,722	3,708,959
固定資産合計	11,368,881	12,789,808
資産合計	16,865,231	18,306,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,046	138,774
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	827,721	1,072,113
未払金	1,526,504	1,585,829
未払法人税等	270,352	28,987
賞与引当金	631,045	276,177
リース債務	348,457	389,763
その他	501,826	579,498
流動負債合計	5,398,954	5,221,144
固定負債		
長期借入金	610,162	1,085,553
リース債務	6,838,434	7,884,374
資産除去債務	155,885	162,328
その他	681,763	764,516
固定負債合計	8,286,246	9,896,772
負債合計	13,685,201	15,117,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,288,174	1,127,190
自己株式	298,964	298,964
株主資本合計	2,085,939	1,924,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,091	1,263,170
その他の包括利益累計額合計	1,094,091	1,263,170
純資産合計	3,180,030	3,188,125
負債純資産合計	16,865,231	18,306,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	4,903,178	5,375,278
売上原価	3,613,890	3,998,950
売上総利益	1,289,287	1,376,327
販売費及び一般管理費	1,180,940	1,367,335
営業利益	108,346	8,991
営業外収益		
受取利息	3,067	3,473
補助金収入	5,033	7,023
持分法による投資利益		618
その他	1,482	3,011
営業外収益合計	9,583	14,126
営業外費用		
支払利息	44,411	48,237
その他	4,606	19
営業外費用合計	49,018	48,256
経常利益又は経常損失()	68,911	25,138
特別損失		
固定資産除却損	1,158	167
特別損失合計	1,158	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,753	25,306
法人税等	35,646	7,970
四半期純利益又は四半期純損失()	32,106	33,276
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,106	33,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,106	33,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,161	169,079
その他の包括利益合計	268,161	169,079
四半期包括利益	236,054	135,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,054	135,802
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、株式会社たのしい職場を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	8社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。	
この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	151,991千円	163,642千円
のれん償却額	6,486千円	2,004千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	128,785	55	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,930,534	2,340,029	4,270,563	632,614	4,903,178		4,903,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高				119,572	119,572	119,572	
計	1,930,534	2,340,029	4,270,563	752,187	5,022,750	119,572	4,903,178
セグメント利益	294,633	101,790	396,423	22,243	418,667	349,755	68,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、機能訓練型デイサービス事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、給食事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,057,267	2,578,754	4,636,022	739,255	5,375,278		5,375,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高				159,826	159,826	159,826	
計	2,057,267	2,578,754	4,636,022	899,082	5,535,104	159,826	5,375,278
セグメント利益又は損失 ()	330,996	13,027	344,024	6,046	337,977	363,115	25,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

リース取引の配分方法に関して、従来、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については各事業セグメントに配分しておりませんでした。当第 1 四半期連結会計期間より各事業セグメントに配分することといたしました。

この変更は、採算管理、業績管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第 1 四半期連結会計期間の配分方法に基づいて開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額()	13円74銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,106	33,276
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	32,106	33,276
普通株式の期中平均株式数(株)	2,336,266	2,321,956

(注) 1 . 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社ケア21
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。